

## 地域福祉推進の「主体形成」の方法論に関する予備的調査

## －タイ・チェンマイの中山間地域における現地調査から－

○ 同朋大学 加藤 昭宏 (010274)

主体形成、コミュニティソーシャルワーク、コミュニティ・オーガナイズン

**1. 研究目的**

本研究は、地域福祉推進の「主体形成」に向けて地域福祉実践者は何ができるのか、その方法論を探っていくための予備的調査として、タイ・チェンマイの中山間地域における現地調査を通して捕捉された点から、今後の介入の方法論のあり方について考察したい。これまで筆者は、計4回の現地調査を行い、3回目までの調査内容を加藤(2024)で調査報告としてまとめた。また4回目の調査内容については、現在別稿を予定している。本研究ではこれらを総合し、上記方法論について考察したい。

**2. 研究の視点および方法**

研究の視点として、地域福祉活動の分析においてはこれまで事後的分析が中心であった。この点について本研究では、地域福祉活動がどのように立ち上がり、展開されていくのかという点に関して、活動を立ち上げる段階に関わり考察していく。そして、事後的な分析からは捉えることのできないメゾ・マクロ領域における実践的な手法を捉え、地域福祉の推進の「主体形成」の方法論に関する学術的・実践的な知見を獲得することを見据えつつ、本研究ではその予備的調査として、課題や地域特性を明らかにし、介入の方法論を探る。

研究方法としては、筆者の4回に渡る現地調査からの分析である。調査期間は以下のとおりである。1回目：2019年2月9日から2月12日。2回目：2019年6月27日から7月2日。3回目：2023年3月18日から3月22日。4回目：2024年3月25日から3月29日。

調査対象は、チェンマイ北部にある村（以下、A村）、およびA村に住むリス族（山地に住む少数民族）の子どもが通う小・中学校（以下、B学校）である。

**3. 倫理的配慮**

本研究は、B学校の教員へ研究・活動目的を伝え協力依頼を行い、了承を得た上で実施を継続している。また一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程等へのとおり研究を実施し、研究対象の個人、団体が特定化できないよう匿名化している。加えて本報告に関連し、開示すべきCOI関係にある企業等はない。

**4. 研究結果**

本研究では、以下の2つの課題が見出された。すなわち①学校に来られていないという「不登校」児童・生徒の課題、および②子ども全体の学習意欲の低さの課題である。

①不登校児童・生徒については、世帯の貧困問題やヤングケアラーの要因により学校を休みがちな現況があることが確認できた（加藤, 2024）。また家庭環境の変化によって学校に来ることができるようになったり、卒業時まで在籍することができれば一定の夢を描けたりするなど、世帯状況が子どもの学びの環境や夢を描けるかどうか等に大きく影響して

いることもあわせて確認された。加えて「不登校」児童・生徒に対する教員間の行動の差や、教員の言動による影響も観察された。すなわちタイ政府への同化政策（渋谷，1993）や国民統合（植田，2018）を背景とした各教員（タイ人）のリス族に対する否定的言動が、少なからず子どもにも影響を及ぼしている可能性が考えられるだろう。

次に、②子ども全体の学習意欲の低さの課題についてである。まず、その背景にはA村の地理的条件が影響していることが確認された。具体的には、都市部まで約120km離れていること、最寄りの病院まで約30km離れていることが、「将来の夢を描きづらい」という子ども全般の学習意欲の低下につながっており、現地の教員からは、『どうせ勉強しても、家の農業の仕事をやるだけ』など生徒たちは本物の仕事を知らない」という発言が見受けられた。またB学校として職業体験を企画したいが、予算が潤沢ではなく、企画出来ない現状があることもインタビューから明らかとなった（加藤，2024）。加えてリス族の文化的背景（近親婚や大麻、出稼ぎの問題など）やそれらに対する教員の問題意識も確認できた。

## 5. 考察

本研究では、①不登校の背景にある世帯状況、および教員の言動の影響（さらにその背景にある国全体の政策的背景）、②子ども全体の学習意欲の低さの背景にある地理的要件、文化的要因が確認された。①については、教員との同行訪問を複数回行う中で、教員が必ずしも「困難を抱えている子どもの現況」を把握していないという点も観察された。教員に同行訪問を依頼し、教員とともに話を聞くというスキームに一定の意義があると考え、今後も実施を継続していきたい。②については、福祉教育実践を通じたアプローチが検討可能であると考えられる。現在、「日本のことを紹介したい」という表テーマの元、B学校内での福祉教育を予定しているが、裏テーマとして「子どもが将来の夢を描けるようになる」、そのために「子どもの学習意欲の向上に寄与する」「職業選択の幅を広げる」「自己肯定感を上げる」等を掲げ、教材作成に研究室として取り組んでいる。ここでは、子どもだけでなく教員への影響作用も含めて、その内容を検討していく必要があるだろう。

また実践に際しては、コミュニティソーシャルワークの手法に着目し、ミクロ実践×メゾ実践の連動による相乗効果をどのように生じさせることができるかという点を重要視したい。さらに、その具体的な方法論としては、コミュニティ・オーガナイズの手法を援用したい。これまで実際、同志を探し、パブリックナラティブの形成に向けて取り組んできたが、今後リス族の子ども、タイ人の教員それぞれの「意識化」のプロセスをも意識しながら、これらの実践を統合し地域福祉推進の「主体形成」に向けた方法論を探りたい。

---

植田啓嗣（2018）「タイにおける山地民教育に関する一考察—国民統合と民族意識に着目して—」『西九州大学子ども学部紀要』（9）：49-56.

加藤昭宏（2024）「タイ・チェンマイの中山間地域におけるメゾ・マクロ実践に関する予備的調査」『同朋福祉』（31）：135-157.

渋谷恵（1993）「タイにおける山地民教育—学校教育の導入と山地民社会の対応—」『比較教育学研究』（19）：31-42.